

第七章 「悪の枢軸」演説と米・イラン関係およびイラン国内政治状況へのインパクト

松永 泰行

1. はじめに

北朝鮮、イラン、イラクの三国を「悪の枢軸」と名指した、本年(2002年)1月29日のブッシュ大統領の一般教書演説は、極めてショッキングなものであった。1997年のハータミー大統領の登場以来のイランを取り巻く国際関係の変化はもとより、とりわけ昨年9月11日の米国中枢同時多発テロ事件(以下、「9・11」)以来の数ヶ月に亘って、イラン政府と国民が米国民や米国政府の行動に対して見せた反応を知る者にとっては、そのショックはなお更大きなものであった。

イラン国内での反応もまさに同様なものであった。それは、驚愕であり、信じ難いという反応であった。その次に出てくるのは、当然ながら「なぜ」という問いである。しかしながら、超大国アメリカの大統領が一旦このような宣言を行えば、好むと好まざるとにかかわらず、その結果と共に生きなければならないのは、他でもないイラン国民であり、さらにそれに関わる形での国際社会である。

したがって本稿では、上記の問題構成に基づき、「悪の枢軸」演説の内容とそれに対するイラン側の反応、さらに両国間の様々な動きを、同年7月までに亘って分析を行いたい。

2. 「悪の枢軸」一般教書演説とイラン

「9・11」へのイラン国民とイラン政府の反応、ならびに12月5日のアフガニスタン暫定行政機構に関するボン合意までの3ヶ月間のイランを取り巻く国際・地域環境の展開については、別途、検討する機会があったのでここでは繰り返さない¹。最も簡潔にまとめると、その期間に限って言えば、1991年の湾岸戦争に続いて、再び隣国の一つが米国による大規模な軍事作戦の対象となる中で、ハーメネイー最高指導者を含めたイラン政府は、急変した国際・地域情勢に現実的に対応し、その程度はともかくとしても、総体的には、国益を増進させる方向へと舵取りをすることに成功していたといっても間違いのないであろう。

しかし「悪の枢軸」一般教書演説が示していることは、12月初めからのわずか2ヶ月弱の間に、イランが、米国の「対テロ戦争」の側面的支援国から、その主要「敵」の一つに転落してしまったということである。このような状況に到った背景には、アフガニスタンにおける「対テロ戦争」が「成功裏に」展開した結果、ブッシュ政権本来の「グローバル・ストラテ

ジー」が、初めて全面に出てきたことがある一方で、イスラエルとパレスチナの間の紛争(アル=アクサー・インティファダとその予防的壊滅作戦の応酬)と「対テロ戦争」の両者が、「9・11」以後のうねりの中でイランを巻き込んでいってしまったことがあった。

1月29日にブッシュ大統領が、議会に対して行った一般教書演説は、米国民へのメッセージであったと同時に、同政権が国際社会に対しいかなる「グローバル・ストラテジー」で臨もうとしているかを、如実に示すものとなった。その要点を抽出すると、次のようになる。

アフガニスタンでの戦闘での成功にもかかわらず、「テロリスト」は世界中に拡散しており、したがって「対テロ戦争」はまだ始まったばかりである。

米国は世界中どこにでも出かけていき、「テロリスト」と「テロリストをかくまう国家」と対決する。

それだけでなく、「テロ支援国家」が大量破壊兵器(WMD)で米国やその同盟国を脅威にさらすことを防ぐことも、「対テロ戦争」の大目標の一つである。

大量破壊兵器の開発を行う一方で、テロ支援や自らの国民を抑圧している、北朝鮮、イラン、イラクとそのテロリストの手下は、「悪の枢軸」を構成しており、世界平和を脅威にさらしている。

これらの国は、大量破壊兵器を獲得しようとすることで重大な脅威を与えている一方、(放置しておけば)テロリストにその兵器を供与し、米国の同盟国を攻撃したり、米国を脅迫する可能性がある。

米国は、対テロ包囲網に参加する各国と協力して、テロリストとその支援国に大量破壊兵器の原料とテクノロジーやノウハウが拡散すること防ぐ。

米国は、自身とその同盟国を、奇襲攻撃から防衛するため、効果的なミサイル防衛システムを構築する。

米国は、危険が目前に迫ってくるまで、手をこまねいて待つことはしない。

これらの世界で最も危険な三国が、世界で最も危険な武器(大量破壊兵器)で、米国を脅威にさらすことを許さない。

この中に現れている「グローバル・ストラテジー」は、よく言われるように、単なる「一国独断主義」(unilateralism)の傾向をもつ国益重視の「現実主義」(realism)ではない。それはむしろ、現実主義の理論さえを否定する、「米国グローバル覇権主義」とでも呼ぶべきものである。皮肉なことに、米国本土で起こった「9・11」の結果、米国がより覇権主義的な戦略的行動を対外的に投影することが容易になったというのが、そのストラテジーの立

案者達(ウォルフォウィッツ派)自身の見方でもある²。ここで見逃してならないことは、「9・11」はそれを容易にただけであり、「戦略」自体はブッシュ政権成立以前から準備されていたのである。これが、ブッシュ政権下で対イラン経済制裁解除を予測した希望的観測が見逃していた、より重要な点である。

したがって、その意味では、一般教書演説の中で「9・11」以来、米国の主要「敵」となったはずのオサーマ・ビンラーディンの名前が言及されず、上述のとおり、これまでの「対テロ戦争」に実質的に協力してきたイランが、これからの「対テロ戦争」の主要「敵」(「悪の枢軸」)に含められているのは偶然(incident)ではないともいえる。つまり「悪の枢軸」演説の最大のポイントは、アフガニスタンでの軍事作戦の一応の成功に助けられ、ブッシュ政権がその本来の戦略的志向性を表明する機会を得たことにあったというべきであるのかもしれない。

しかしながら、ブッシュ政権の中においてもウォルフォウィッツに代表される「新保守」派と一線を画する勢力も存在していたし、ウォルフォウィッツ派は当面の焦点としてイラクを対象としていた。従って、「悪の枢軸」演説にイランが組み込まれるに到った具体的な情勢の展開は、別途考察されなければならないことになる。

これについては、米国がイスラエル国家の主要「敵」(イラン)を自国の主要「敵」の一つとして認知したという側面に着目して見ていくことが有益である。具体的には、米・イスラエル・イラン「三角関係」とでも呼べるものが存在しており、同時多発テロ事件以来の情勢展開の結果、米・イスラエル間の戦略的利害が、まず「論理」の共有、さらに「敵」の共有という形で、一致することになったという見方である。

「9・11」直後に、米国国内の政策サークルでささやかれたことの一つに、「これで、米本土ミサイル防衛(NMD)構想もおわりだ」という見方があった。これには、現実のものと化した米国本土への脅威が、高度な技術力を要する大陸間弾道ミサイル(ICBM)によってではなく、航空機ハイジャックと自爆テロの合体という、極めて「ローテク」な作戦の結果であったという事実に対する、反省の側面が含まれていた。

そもそも、クリントン政権中期より次第に牙を失っていった、イラン・イラクなど「ならず者国家」に対する「封じ込め」政策は、一方では、ソ連の崩壊とそれに伴う経済混乱による核兵器開発技術の第3国への流出の危険に対する懸念が基盤にあり、もう一方では、「湾岸戦争」後の対イラク包囲網継続とその(側面的)正当化としての中東和平の推進という、異なる論理をその二本柱とする構造をもっていた。クリントン政権期の政策の見直しを掲げて登場したブッシュ政権は、前段の大量破壊兵器拡散の問題には「米本土ミサイル防衛」構

想、後段の問題には、対イラク軍事攻撃による政権転換構想と中東和平プロセスへの不関与という方針で臨む姿勢を見せていた。

さて、イスラエル政府から見ると、ブッシュ政権のこの新政策には、対パレスチナ政策でのフリーハンドが獲得できるというプラス面と同時に、米国の対イラン政策が不透明であるというマイナス面が存在していた。弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約から脱退し、「本土ミサイル防衛」構想を推進することを目指していたブッシュ政権は、同条約をめぐるロシア側からの反発を防ぐために、同国のイランに対する核開発技術供与問題において強硬姿勢をとることを避けてきていた。その影響に加え、ブッシュ政権の焦点がイラクへと移ったこともあり、政権交代後、クリントン政権下で重ねられていた大量破壊兵器の開発に由来する「イランの脅威」についてのイスラエル政府とのハイレベル協議は、中断された。

イスラエル政府の対イラン強硬派にとっては、そもそも、「イラン問題」は重大である。これは、(客観的事実はともかく、彼らの自己認識においては)パレスチナ問題が「制御可能な」小さな問題であるのに対し、イスラエル国家の破壊を公言し、「大量破壊兵器の開発を進めているイラン」に由来する問題は、国家存亡に関わる「実存的」問題である、との意味である。一説では、オスロ合意締結に同意した故ラビン首相の真の意図は、この「イラン問題」に取り組むために、「パレスチナ問題」をまず解決することにあつたと言われるほど、イスラエルの安全保障関係者の間でのイランに対する危機感は深刻である。さらに、上述のとおり、シャロン＝ペレス挙国一致内閣の成立で「イラン脅威」論者が復権した現在はなお更、この見方が強調されるようになった。

その意味では、「9・11」とその後の米国の「対テロ戦争」の初期の経過は、イスラエル側から見ると、必ずしもプラスに作用していたわけではなかった。その背景には、ブッシュ政権が、アフガニスタンにおけるアル＝カーイダ「征伐」作戦と、その次であると噂されていた対イラク攻撃への準備に忙殺されていたこと、さらに、ターリバーン政権崩壊を目指す軍事作戦の展開の中で、米国とイランが急激に接近して行ったことがあつた³。

皮肉なことに、イスラエル側にとっての「転機」の土俵は、パレスチナ人による「報復テロ攻撃」によって形作られていった。シャロン政権成立以来のパレスチナ武闘派幹部の「(予防的)暗殺」作戦に対するパレスチナ側からの「報復テロ」の連鎖の中で、10月17日、イスラエルのゼエヴィー観光相が暗殺されると、イスラエル政府は、自らの「対テロ戦争」を宣言し、軍隊をパレスチナ自治区に侵攻させた。しかしこの時点では、米国を含む国際社会の圧力を受けて、事態は一旦沈静化へと向かう。しかし、11月23日にイスラエル軍がハマー

ス幹部をナーブス近郊でミサイル攻撃で殺害すると、12月1日のエルサレム繁華街での連続テロ事件を含む、一連の自爆テロ事件が発生した。この時点でブッシュ政権は、イスラエルの「対テロ戦争」を前端的に容認する姿勢へと大きく転換し、米・イスラエル間での「対テロ戦争」のロジックの共有が始まった。

この時点から、米・イスラエル間での「敵」の共有、つまり、イランの「悪の枢軸」入りまでは、速かった。アフガニスタンの暫定行政機構についてのボン合意（12月5日）の成立に対して、外交面でも協力の姿勢を見せたイラン政府（特に改革派が率いる外務省）は、上述のとおり、米国から制裁解除などの実質的な見返りを期待していた。その一方で、12月7日の金曜礼拝で、ハーメネイー最高指導者が、ラマダーン中も攻撃を継続させ、イスラエル政府による「暗殺作戦」とパレスチナ自治区「再侵攻」を容認している米国を強く非難した。さらに、毎年、ラマダーン月の最終金曜日がそれに当たる、翌14日のパレスチナ人支援のための「エルサレムの日」の金曜礼拝で、ラフサンジャーニー公益評議会議長が、西側諸国のイスラエルに対する軍事援助に関連して、「イスラム世界が将来、イスラエルと同等の大量破壊兵器能力を獲得すれば、イスラエルの存在は保証されなくなる」と発言し、さらに、悪化の一途を辿るイスラエル国家によるパレスチナ人への「抑圧」が今後も継続されるならば、アメリカに対する「非通常兵器」による自爆テロへと道を開くことになる、と警告をした。

ほどなく、ワシントンでイスラエル政府代表団と米政府高官の「対テロ戦争」の次の段階について協議が開かれ、イランがリストの上位に加えられたと報道された⁴。12月28日には、イスラエルのペレス外相がアナン国連事務総長へ書簡を送り、14日のラフサンジャーニー師発言は、イスラエル国家の存続を大量破壊兵器で脅かす意図を表明したものとして、対処を要求した。

この流れの中で起きたのが、1月3日の武器密輸船Karine A号拿捕事件であった。当初は、同事件はイラン政府の「テロ支援」の証拠であるだけでなく、イラン政府とパレスチナ自治政府の間に「戦略的關係」が構築されたことを示すという、イスラエル政府の主張に疑念を表明していた米国政府も、9日にイスラエル諜報関係者のブリーフィングを受け、イラン関与の「信用できる証拠」があると、立場を変更した。

その後のブッシュ政権の対イラン観の悪化は、雪崩で雪が崩れ落ちるようであった。10日には、ブッシュ大統領が、アフガニスタンの暫定政府への抵抗勢力の支援ならびに、アル=カーイダ関係者をイランがかくまっているとの懸念があるとし、イランに強い言葉で警告を与えた。続いて、パレスチナ側の「テロ」攻撃とイスラエル側からの報復の連鎖が再

燃した中の17日、イランの大量破壊兵器開発問題に関する米・イスラエルのハイレベル協議が、テルアビブで開催された。その後、さまざまな報道を総合すると、米政権内協議で意見が分かれたのは、パレスチナ自治政府のアラファト議長との関係を断絶するかどうかであり、イスラエルの主要「敵」をアメリカの主要「敵」として、「格上げ」することについての、政権内部での対立はなかったようである⁵。

3. 「悪の枢軸」演説に対するイランの反応

冒頭に述べたとおり、イラン政府およびイラン国民は、ブッシュ大統領より、突然「悪の枢軸」(の一部)とよばれたことに驚愕した。国民レベルでは、アフガニスタンの暫定行政機構の成立以後、イラン経済が関わる形での「アフガン特需」を期待する見方や、或いは逆にイランへ来るべき援助がアフガニスタンへ回されてしまう可能性を危惧する見方もあり、アフガニスタンの復興へ向けた動きが関心を集めていた。それと同時に、米国からは、その「アフガニスタン戦争」へ協力した何らかの(経済的な)「見返り」が、アフガン復興とは別に与えられるものと期待されていた。イラン政府のレベルでは、対イラン経済制裁についての米国政府の具体的な行動(制裁解除あるいは緩和)が期待されていた。

ところが、12月下旬にアフガニスタン暫定行政機構がカーブルで発足した直後より、ブッシュ政権からその「見返り」が来ないだけでなく、1月になるとイランをめぐる国際環境が日増しに悪くなりつつあった。しかしある意味では当然ながら、イラン国内ではそのような流れは必ずしも認識されてはいなかった。たとえば、1月初めのKarine A号拿捕事件は、イラン外務省がイスラエル政府の主張(50トンの武器がイランからパレスチナ自治政府宛てに密輸されていた)を全面的に否定したため、政府関係者レベルでも、国民レベルでもほとんど注目されなかった。

さらに、1月10日に*New York Times*紙が、ペンタゴンやCIAの消息筋の見方として、イランがアフガニスタンにおける米軍のプレゼンスと暫定行政機構の米国寄りの姿勢に脅威を感じ、同国西部で暫定行政機構を脅かすサボタージュ活動を始めていると同時に、アフガニスタンから逃亡してきているアル=カーイダ兵に庇護を与えている、との報道を行った。それにコメントを求められたブッシュ大統領の「イランはそのような行動をすべきでない」との発言が、米国メディアではセンセーショナルに報道された。しかしこれも、イラン外務省の報道官が否定をし、イラン国内メディアの取り扱いは小さかった。

それゆえ1月29日のブッシュ大統領の一般教書演説が、イラン国内では初めて大々的に取り上げられた米国からの対イラン非難であったため、国民の驚愕もそれだけ大きなもの

であった。

そのようなブッシュ演説に対するイラン政府要人の反応はすばやかった。ハッラーズィ外相は、翌30日に、ブッシュ発言の「イランは大量破壊兵器獲得を積極的に追求し、テロリズムを輸出している」という部分を拒否した上で、それに続く「選挙で選ばれていない限られた者たち (an unelected few) が、イラン国民の自由への希求を抑圧している」との発言を、内政干渉として非難した。さらに、これらの「傲慢な」発言で、「米国政府は、力で世界を支配することを欲する覇権権力としての真の姿を暴露した」との声明を発表した。

イラン外務省は、同日、ニューヨークの国連代表部名で別の声明を発表し、イランは核不拡散条約 (NPT)、生物兵器禁止条約 (BWC)、化学兵器禁止条約 (CWC) の署名・批准国であり、イランの核関連施設は国際機関の定期的な視察を受け入れていることをアピールした。テロ支援に関する非難については、米国政権がターリバーン政権に「宥和」姿勢を示していた時期があるのに対し、イランは一貫して反ターリバーン姿勢を貫いており、9月11日の「惨事」を強く非難し、さらにアフガニスタンにおいてテロを根絶やしにする国際的努力に援助を与えたことは、米国高官以外の全ての者によって認められているとした。さらに、ブッシュ大統領が行ったようなレベルでの他国に対する重大な「断罪」 (allegation) は、筋が通るように、証拠と共に責任ある形でなされるべきであるとした。また、イラン国内政治に関する言及は、事実と異なるだけでなく、国際規範違反の重大な内政干渉であると非難した。さらにそのような発言は、イランと米国の間の過去4年間の相互理解を目指す努力を終わらせる危険のあるものであると、遺憾の意を表明し、(自国の) 国内政治上のアジェンダや国際的な意見の不一致のゆえに、(他国に対し) 根拠のない断罪行為に訴えると、誰の得にもならない (国際的な) 緊張に発展する危険があると、米国をたしなめた。

さらに、同じ30日にハータミー大統領が閣議の冒頭で長い発言をおこない、それが「ブッシュに対するハータミーの回答」として大々的に報道された。そこでは、1979年のイラン革命の成果は、イラン国民が自由を外国の干渉からの独立と併せて求め、それが23年後においても実現されていることであるという点から説き起こし、ブッシュ大統領の発言は、彼が歴史から教訓を得る能力を持っていないことを示しただけでなく、革命前に数万人の米国顧問団がイラン社会を牛耳っていたあの時代の、傲慢で、干渉ばかり求める米国の古い政治家の言葉を繰り返すもので、イラン国民を侮蔑するものであったとした。さらに、イランはテロの犠牲者であり、化学兵器の犠牲者でもあり、そもそもそのような武器はイラン革命を転覆させることを望むものたちから、地域のイランの敵の手に与えられたもの

であったにもかかわらず、イランがテロを支援して、大量破壊兵器の開発をしているとの言いがかりをつけてきていると述べた。

ハタミー大統領は、さらに、「9・11」はテロに反対する世界的な決意を醸成するものであったのに、この重要な現実が悪用されてしまったと述べ、それは（「9・11」に対する世界的な同情にもかかわらず）米国がパレスチナ人を抑圧しているイスラエルを支援し続けていることで起こったとした。また、イラン人は、遺憾な「9・11」を人類全体に対する犯罪であると信じているが、しかし米国の政治家たちの誤った政策が、アメリカ国民が被ったこの多大な損害の原因となった部分に目をつぶるべきではないと述べ、米国民は世界の平和と発展に重要な役割をもっており、平和の名の下で暴力と戦争に従事し、自由の名の下で抑圧を推し進める自らの政治家たちに反対する義務を明らかにする必要があるとした。

続いて、翌31日にはハーメネイー最高指導者が、ちょうどテヘランで開催されていた「インティファダを支援するイスラーム・メディア」という会議に対して以下のような演説を行った。ハマースやイスラーム聖戦やヒズブッラーなどの武闘派は、イスラエルの侵略と犯罪に対して、現実的な行動で対処しているだけであり、イラン・イスラーム共和国はパレスチナ人などの正義と権利を擁護しているだけである。しかし、まさにその抵抗の闘いが効果を上げているがゆえに、米国は憤っており、真の姿を顕にしている。ブッシュ演説はまさにその例であり、人間の血に飢えた者のように、他国や他国民を脅迫し、（悪の枢軸などと）言いがかりをつけている。しかし、世界は米国こそが「大悪魔」と知っており、それは、過去3、40年の間、（世界各地の）民衆の独立を求める運動の足元をすくった介入のほとんどは米国の手によるものであり、CIAは世界で宗教者や敬虔な者を暗殺してまわり、米国は世界中の国民に不人気な諸体制に最も支援を与え、最も虐殺力のある武器を世界中に売りさばき、資源を搾取、略奪してまわってきているからである。世界には、他にも同様な悪行を働く勢力がいるが、米国ほどではなく、米国こそが「最大の悪魔」で、「真の悪魔」である…。

このようなイラン政府要人の発言の多くは、煎じ詰めれば、イランに対する「テロ支援」と「大量破壊兵器開発」という非難は根拠がないものであるという反駁と、ブッシュ演説の態度およびアプローチは傲慢で侮蔑的であるとの非難に集約される。しかしそれだけであれば、これまでのイラン政府の公式見解の域を越えるものではなく、米国とイランの間のこれまでの応酬の繰り返しと変わらないようにも一見、見える。

しかし、一般教書演説によって明らかになった上述のブッシュ政権の「グローバル・ストラテジー」が含む「脅威」が、イラン政府要人によって極めて真剣に受け止められたことは間

違いなく、この点は見逃すことはできない。この点を示唆する好例としては、「夜明け」(fajr) と呼ばれる2月11日の革命記念日に到る10日間の諸行事の一環として、故ホメイニー師の廟に閣僚を引き連れて参拝した際の、あたかもハーメネイー師が述べているかのような、内外の革命の「敵」に対し警戒をする必要性と、体制を強化する方向に国民を導く革命政権を担う要人たちの重責を強調したハータミー大統領の発言が挙げられる。続いて、米国の対イラン攻撃に対する警戒とイラン国内の結束を強調し、また米国に対してそのような攻撃へ訴えた場合の重大な顛末を警告する発言が、革命記念日が近づくにつれて、ハーメネイー最高指導者、ラフサンジャーニー公益評議会議長、革命ガードの複数の司令官などから繰り返された。

それにもかかわらず、11日の革命記念日が過ぎると、ハータミー大統領とその側近らの努力で、このような「準戦時体制」のレトリックは、沈静化の方向へと向かった。それと同時に、イラン政府レベルと、改革派国会議員の間のそれぞれの立場から、ブッシュ政権の「警告」に対する興味深い反応が現れてきた。

まず政府のレベルでは、ターリバーン政権成立後にイラン政府の庇護下で亡命生活を送っていたアフガニスタンのヘクマティヤール・イスラーム党代表の事務所を閉鎖し、2月14日にイスラーム共和国通信社(IRNA)に対して、アフガニスタンからのターリバーンやアル=カーイダとの関係が疑われる不法入国者150名を逮捕済みであるとの報道を行なわせた。その後、これらの容疑者の多くは、各国大使館を通じて、本国に送還された模様である。

改革派議員の反応は、さらに興味深いものであった。まず2月10日付の改革派の『ノウルーズ』紙の報道によれば、メイサム・サイーディーを含む改革派議員の一団が、シースターン・バルーチスタン地方のアフガニスタンとパキスタンとの国境地帯へ、ターリバーンやアル=カーイダの逃亡兵が潜伏しているかどうかの調査へ出かけた。さらに、2月20日には、国会内改革派の「ホルダード月2日」連合会派が、ブッシュ大統領の「悪の枢軸」演説後の二番目の声明文を発表し、米国政府の「脅威」に対して国内での団結が必須であることを強調する一方で、米国政府がイランを非難する「口実」となっている諸問題を、政府と国会が調査をし、政府の公式な政策に違反する事実が明らかになった場合には、それらの違反者を法的手続きに処し、どのような結果であれ、それを国民に公表することを求めた。この声明文には国会の過半数を超える172名の国会議員が署名をしていたが、内容的にも、Karine A号武器輸出事件やアル=カーイダ兵の逃亡幫助という問題に、イラン国内の保守派勢力や革命ガードのような国家機関が何らかの形で関与していたことを前提としながら、

国内政治プロセスにおいて保守派が、米国の脅威を口実にして（一致団結の強要に基づく）改革派勢力の「口封じ」を狙うことに、先制的に対処したものと解釈できるものであり、極めて興味深いものであった。

4. 「悪の枢軸」演説後の展開 ラフサンジャーニー発言から「キプロス疑惑」へ

一般教書演説から6週間後の3月13日、米国上院外交委員長のバイデン議員が、ワシントンで開かれたAmerican-Iranian Councilの年次大会で演説をし、米国とイランの議員対話の提案を行った。その背景には、これまで米国議員のイニシアティブに消極的であったイラン側議員が、「悪の枢軸」演説を受けて、上述の国内の保守派に対する「反撃」と同様に、積極姿勢に転じた結果、バイデン議員より表明されたものであるといわれている⁶。同発言の直後には、イラン側から、ハータミー内閣のスポークスマンであるラマザンザーデが、同提案に事実上の賛意を示す発言を行い、米・イラン関係の緊張緩和や将来の関係正常化へ道を開くものになり得るものとして注目された。その後、イラン暦年度末のハーメネイー最高指導者の発言で、一旦、改革派議員が同イニシアティブへ応じることが不可能になったようにも見えたが、新年度に入って、ラフサンジャーニー公益評議会議長が、米・イラン間の民間交流や経済関係の促進を認める発言を行い、再び気運が高まった。

ところが、5月にはいると対米対話の再開を求める勢力を取り巻く環境は厳しいものとなった。5月23日は、ハータミー大統領と「改革運動」を誕生させた1997年の歴史的な大統領選挙の5周年記念日であったが、例年のような記念演説も行われず祝祭気分の少ない記念日となった。同日、イラン・イラク戦争の緒戦で制圧された南部のホッラムシャフルの解放を記念する行事で演説をしたハータミー大統領が、当時の状況を省みて「（革命の混乱を経て新体制確立努力の真っ最中で）国内での沈静が最も必要な時に、われわれは（イラクから）攻撃を受けた」と述べたが、それはあたかも現在の改革派の置かれている状況を描写しているようにさえ聞こえた。

それというのも、ブッシュ米政権の矢継ぎ早の「圧力」の影響を最も直接に受けるのは、ハータミー大統領ら改革派であるからである。米国国務省が5月21日に発表した、国際テロに関する年次報告書で、イランは昨年と同様に「最も活発なテロ支援国家」と非難された。もっとも今年の報告書では、ハータミー大統領の米国同時多発テロ事件非難やイランのアル・カーイダに対する反対姿勢が明示的に評価されるなど、国務省側の評価に若干のニュアンスの変化が見られるものの、ハーメネイー最高指導者の反イスラエル発言やパレスチナ情勢に関して「テロ支援」を強化しているなどの指摘がされ、イランの「テロ支援

国家」としての総合的な「格付け」は上げられている感がある。

それだけでなく、同日の議会証言でラムズフェルド国防長官に「国際テロ組織」に大量破壊兵器を横流しする「テロ国家」呼ばわれされ、23日には訪独中のブッシュ大統領から米独首脳会談後の共同記者会見で、イランは「何をするか分からない」危険な問題国家と、「悪者」扱いを受けている。

国内ではハーメネイー最高指導者が5月1日に続いて22日には、再び米国との対話路線を強く非難する演説を行った。今回は、「対米対話は敵を利するだけ」との以前の発言をさらに強めて、米国との直接交渉を試みることは「裏切り」であると断罪した。これらの発言が、イランの国益を確保するためには米国との政府間対話が必要であるとの主張をしている改革派国会議員に向けられていることは明らかである。

しかし、このように、最高指導者が公の場で頻繁に対米対話を禁ずる発言をしなければならぬということは、逆に言えばそれだけ、その発言に従わない者が多数存在しているという現実を窺わせるものであった。その意味では、最高指導者の禁令にもかかわらず改革派国会議員が対米対話を「提唱」し続けていることを、「改革」推進へ向けての彼らのゆるぎない決意の表れであると好意的に解釈することも可能であろう。しかし現実には、ここでも改革派は他派に先手を打たれて、袋小路に入り込んでしまっていた。

4月下旬以来、イラン国内で「キプロスゲート」疑惑とよばれるものが浮上した。これはハータミー大統領やハッラーズィ外相の知らない間に、イラン国内の誰かが米国政府の高官とキプロスにおいて秘密交渉を行っていたという疑惑である。疑惑の存在が明らかになる発端となったのは、ハッラーズィ外相が4月11日から12日にかけて、中東情勢の協議のためにレバノン・シリアを訪問した際に、アサド・シリア大統領から、米国政府が「(某所で)イラン要人と直接交渉をしている」と言っているとの話を聞かされたことにあったと噂されている。その話が寝耳に水であったハッラーズィ外相が帰国後、調査をした結果、何組かの秘密接触チームが暗躍していた疑惑が判明したとのものである。

当初その一組を率いていたとして、外務次官の職(研究教育担当)から解任されたと報道されたサーデグ・ハッラーズィ(外相の甥)は、5月21日に復職している。

その後、本命と目されたのが、ラフサンジャーニー公益判別評議会議長の次男のメフディ・ハーシェミと、国家安全保障最高評議会(SNSC)外交委員会幹事で元駐ジュネーブ大使のホセイン・ムーサヴィアンらである。現状では疑惑の域を出ないが、これらラフサンジャーニー派が、水面下で対米交渉を試みたという説は非常に説得力がある。過去のイラン・コントラ事件での関与の「実績」だけでなく、同派の政治姿勢や外交戦略の面が

ら考えても、彼らが裏交渉を通じて自派の利益の確保に動いたことは十分ありうる。

当初、SNSCの動きの背景にはハーメネイー最高指導者がいると一部で報道されたが、その信憑性は疑わしい。最高指導者としてのハーメネイー師は、自身の地位の確保のためにも言行一致型スタイルを貫いていると判断され、彼の公の発言と裏での動きに差があると考える必要はないと思われる。「悪の枢軸」政策の結果、米国からの「脅威」が真に緊迫したものとなった場合は別であるが、これまでのところ情勢は、ハーメネイー最高指導者に対米裏交渉を模索させる程、緊迫はしていない。

ところで、ブッシュ政権の狙いは、本当の「権力」を保持している保守派のハーメネイー最高指導者に路線転換を強いて、米国の意向に従わせることである。従って、ここでも改革派は、ブッシュ政権から非力で交渉相手に値しないと見限られ、他の国内各派に出し抜かれていることになる。

状況を整理すると、米国側から見て真に交渉に値すると目されているのは保守派、また次善の策としてラフサンジャーニー派、そして現状では交渉するに値しないと見限られているのが改革派である。イラン側では、公の場での政府間対話を開始することを求めているのが改革派、裏交渉を求めているのがラフサンジャーニー派、米国とは一切交渉する意思のないのが保守派であるといえる。「キプロスゲート」疑惑は、もし本当であれば、そのような米・イラン間の思惑が交差したものであったと判断できる。

5月8日のミールダーマーディ国会安保外交委員長の「政府の否定にもかかわらず、対米秘密交渉が行われていた証拠がある」との発言の裏には、対外的にも国内的にも追い詰められている改革派の現状がある。ラフサンジャーニー派を表立って断罪できない外務省やハータミー政府と違い、司法府からの攻撃の矢面に立たされている改革派議員は、自らの政治生命がかかっているため、ラフサンジャーニー派の暗躍にブレーキをかけようと必死である。ところが、改革派議員がそのような発言をすると、保守派はますます改革派を追い詰めるため、結果的にラフサンジャーニー派は追及を逃れることができる。その一方で、ブッシュ政権からの圧力は強まる一方で、八方塞がりの状況が続いていることになる。最近のハータミー大統領や改革派議員の弱気な発言の裏には、このような背景があった。

5. イラン国内の政治的緊張の高まりと新「ブッシュ声明」のインパクト

7月の半ばに2週間に亘って、イランの国内情勢では「事件」が相次いだ。まず、3年前の「テヘラン騒擾事件」の引き金となった、治安部隊と右派の圧力団体によるテヘラン大学大学寮襲撃事件の記念日の7月9日に、内務省や大学当局の禁令や学生団体の中止決定に

もかわらず、数千人の若者がテヘラン大学正門前に集まり、その一部が治安部隊および保守派圧力団体の手勢と衝突し、百数十名の逮捕者を出した。同様の衝突と逮捕騒ぎは、テヘラン市内の別の2箇所（モフセニー・スクエアおよびシャフラケ・ガルブ）や、エスファハーン、シーラーズなど数箇所の地方都市でも発生した。

さらに同日、エスファハーン市の金曜礼拝導師アーヤトッラー・ターヘリー師が、国内情勢に対する強い憂慮と最高指導者への抗議の念を表明した公開書簡をプレスに送付し、30年に亘り務めた金曜礼拝導師からの辞任を宣言した。

すると、その辞任が報道され、書簡の全文が一部の改革派新聞に掲載された翌10日の夜遅く、国家安全保障最高評議会（SNSC）の書記局が、ターヘリー師の辞任に関する論評を賛否を問わず禁止する異例の報道統制を各紙に対して命じた。翌11日の改革派「ノウルーズ」紙は、一面にそのSNSCからのテレックスを掲載し、抗議の意味を込めて、3面に亘って7つの記事を見出しのみの白抜きで掲載した。すると、SNSCの禁令と呼応しながら、テヘラン裁判所が同日、改革派系紙「アーザード」を発禁処分に処した。

さらにターヘリー師の辞任の影響の拡大を未然に阻止するため、ハーメネー最高指導者が翌12日金曜日午前にターヘリー師への返答を国営放送を通じて発表し、同日昼の金曜礼拝の際に各地でその内容を周知させた。その結果、ターヘリー支持者が多いエスファハーンでも保守派中心の金曜礼拝が何の騒動もなく開催され、ひとまず最高指導者側の作戦勝ちに終わった。

それでも、ここ1、2年体調を崩して金曜礼拝の導師を務めることもまれになっていたターヘリー師ではあるが、いまだに地元では絶大な支持を集める76歳のこのイスラム聖職者が、革命体制の現状を嘆き、権力欲と物欲に惑わされた一部の「似非」聖職者を痛烈に批判する公開書簡をハーメネー最高指導者に突きつけた上で辞任したことは、政治的な大事件である。実際AFPなどは、「革命後最大の政治的危機」「前代未聞の政治的緊張」などの表現を使って、ややセンセーショナルな報道を行った。

ターヘリー師は、エスファハーン市中心部とは川を挟んで反対側の、アルメニア教徒地区であったジョルファへ向かう途中にあるホセイーンアーバード地区の出身で、同地区のモスクのイマームであった1960年代初めよりホメイニー師の反王行動に連座し一時投獄され、ホメイニー師が国外追放になった1964年以後に、同師よりエスファハーン市の金曜礼拝導師に任命され、現在に至っている。従ってターヘリー師は、現最高指導者のハーメネー師より経歴的にも人脈的にも先輩格であり、1979年のイスラム革命を地方の有力都市で先導し、また革命体制を支えてきた重要人物である。

イランの各主要都市の金曜礼拝導師は、その地における最高指導者の名代という肩書きも所持し、最高指導者によって直接任命される。しかし、現在のハーメネー師は第2代目の最高指導者であるため、初代のホメイニー師が任命した導師が存命中の場合は、いくら最高指導者と言っても交代させる権限はない。従って、1989年に就任したハーメネー師が自分の意中の人物を任命することができるのは、前任者が亡くなったときだけである。現在、イラン主要都市の金曜礼拝導師で、ホメイニー師に任命されたベテランは数少なくなりつつある。イラン国内でハータミー大統領や「改革派」を支持する金曜礼拝導師はそもそも数少ないが、興味深いことに、そのほとんどはこれらのホメイニー師時代に任命されたベテラン「良識派」である。ターヘリー師はその中心格といえる人物であった。

ターヘリー師の抗議の理由は、革命体制23年間の「成果」が同師自身の期待と約束を大きく下回るだけでなく、現体制のさまざまな「弊害」が、社会的な許容範囲を大きく逸脱するものになっていること、さらにそれに対して権力を握っている者たちが全く無反省であること、と要約できる。革命前後は強硬派であったターヘリー師だが、現在はむしろ「良識派」となっていることがわかる内容である。そのような同師が特に問題としているのは、価値観や精神性の衰退と権力欲と物欲に惑わされた一部の「似非」聖職者の問題である。

しかし書簡の原文を最初から最後まで通して読むと、全体のトーンは予想されるような最後通牒的な「対決」を表すものというより、「恨みつらみ」が詰まった「遺言」という感じであり、悲壮感に満ちている。書簡のクライマックスは、コムで1997年より自宅軟禁下に置かれているアーヤトッラー・モンタゼリー師に対する処置に対する抗議であるが、批判を実力で封じている保守派聖職者界への力強い反対にはなっているとはいいがたい。

このことは、12日にハーメネー最高指導者が発表したターヘリー師に対する返答の内容を見てもうかがえる。ハーメネー師は、先輩格であるターヘリー師に表面的には敬意を表しながらも、話を失業問題や汚職の問題へとすり替え、問題の核心である保守派による「権力の独占」と「独裁」については、何も言及していない。逆に、外敵の脅威を強調し、結束の必要性を強調したハーメネー書簡は、そもそもターヘリー師が辞任表明において問題にしていた「不正義な権力者」の態度そのままであるといえる。

しかし肝心な点は、それにもかかわらずハーメネー師の「言説」が事態を「終結」させてしまうという「現実」である。「良識派」の箴言だけでは、保守派優位の政治的現実には揺るがないということであった。

皮肉なことに、ターヘリー師辞任のインパクトをさらに希薄なものにしてしまったのが、12日のブッシュ大統領の声明であった。9日の学生らと治安警察等との衝突に呼応して出

されたと思われるこの声明は、イラン国内の改革への流れが保守派権力者によって過去5年間に亘りせきとめられていることを非難し、「自由と権利を求めるイラン国民」を支持するとの内容の、3段落からなる短いものであった。

しかしイラン国内からの強い反対を招く理由となったのは、その声明が、「イラン国民がより多くの自由によって規定される未来へと進むにつれて、彼らにはアメリカ合衆国に勝る友はいない」と結ばれていたからであった。その結果今回の発言は、1月の「悪の枢軸」一般教書演説よりさらに踏み込んで、イランの内政対立に大っぴらに介入するものとして保守派の非難だけでなく、改革派からも自派の足場を崩すものとして「迷惑千万」との反発を招いた。

「悪の枢軸」演説以来、ブッシュ政権への批判姿勢を強めているハータミー大統領も、ブッシュ声明がイラン国内で報道された13日の翌日、閣議出席の脇で国営テレビのインタビューに答えて、1953年のクーデター以来、イラン国民の利益を害する政策を一貫して継続している米国政府から、このような声明が出てくるのは驚愕するほかないと述べるにたった。

そのような国内各派を横断する反発の中で、機会を逃さない保守派は19日の金曜日に全国各地での反米デモを企画し、全国で百万人規模の大示威行動を成功させた。

しかしながら保守派の政治的巧妙さと強権の行使だけでは、継続する政治対立の源は解消されえない。実際、先週はハータミー派の中心勢力である「イスラム・イラン参加戦線」(IIPF)党が党大会を開催中であり、最高指導者の後押しにもかかわらず、同党など改革派所組織は19日の反米デモへの参加を表明しなかった。改革派にとっては、ブッシュ発言に積極的に呼応して保守派批判を強めれば「米国の手先」と非難される一方で、最高指導者や保守派が唱える「米国の脅威に対抗するための国内一致団結」になびくならば、改革推進に抵抗する保守派へ対する矛を収めなければならないというジレンマに追い込まれている。

したがって、内外の事情のゆえに保守派との対決姿勢を鮮明化することを余儀なくされている、このような改革派議員や改革系列の諸新聞に対して、司法府が一斉逮捕・廃刊を計画しているとの噂が高まっている。大統領の弟で国会副議長のレザー・ハータミー-IIPF党首は、17日の党大会の開会演説において、強権行使は「社会的混乱」を招くとして保守派に対して強い警告を發した。

実際のところ、イラン国内ではその前の数週間の間、要人の発言や新聞の見出しなどで、秩序の全面的混乱を意味する「社会崩壊」(furūpāshī-ye ejtemā)という用語が繰り返し登場していた。もっとも保守派は、米国やその「手先」である改革派が「フルーパーシー」を引

き起こそうとしていると使うのに対し、改革派は保守派による改革への全面的な抵抗が一般国民による蜂起を招いて「フルーパーシー」を引き起こす危険があると、異なる意味で使っている。

確かに、一時高かった国民各層の改革派への期待は地に落ち、逆にあらゆる不満が「爆発寸前」まで溜まっているとの見方がイラン国内ではささやかれている。しかし結論的には、改革派の一斉弾圧などの政治的緊張が、近く何らかの形でピークを迎えることがあっても、国民蜂起による「社会崩壊」や「治安悪化」などの可能性は現在のところ現実性はほとんどないと判断される。その主要な理由は、現在の保守派と改革派以外の「第三の選択」の方向で国民を動員することができる指導者も組織も存在していないからである。そのような状況下では、個々人の日々の生活の要請を乗り越えて蜂起する国民は見当たらないといってよい。したがって現在のところ、「社会崩壊」や「不満の爆発」の言説は、根拠の乏しい希望的観測にすぎないといえる。

注

- 1 拙稿「イラン人とシーア派の世界」、板垣雄三編『「対テロ戦争」とイスラム世界』（岩波新書、2002年）pp.163-172、ならびに「展開する国際・地域情勢とイラン」、酒井啓子編『「テロ」と「戦争」のもたらしたもの』（アジア経済研究所トピックレポート、2002年）pp.35-50、を参照ありたい。
- 2 Nicholas Lemann, “The Next World Order: The Bush Administration may have a brand-new doctrine of power,” *The New Yorker* (2002年4月1日号) 参照。
- 3 上掲拙稿「展開する国際・地域情勢とイラン」参照。
- 4 *IRNA*, “Haaretz: Iran and Syria, next targets of US attacks,” 2001年12月20日。
- 5 筆者が2002年3月中旬にワシントンで行った米国政府内外の専門家に対する聞き取り調査でも、イランが「悪の枢軸」へ含まれることに最も関係があった要素として、Karine A号事件を強調する見方が多数派であった。
- 6 上記出張時の聞きとりに基づく。